



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 松田産業株式会社

コード番号 7456 URL <http://www.matsuda-sangvo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR部長

(氏名) 木下 敦視

TEL 03-5381-0728

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	87,623	4.5	2,010	△16.6	2,316	△13.1	1,560	△10.1
26年3月期第2四半期	83,872	3.3	2,408	33.2	2,664	32.8	1,736	30.3

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,422百万円 (△42.3%) 26年3月期第2四半期 2,463百万円 (95.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	58.61	—
26年3月期第2四半期	64.32	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	68,576		48,383		70.6	
26年3月期	66,398		47,449		71.5	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 48,382百万円 26年3月期 47,447百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	2.8	4,700	4.4	5,000	2.2	3,270	2.4	122.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	28,908,581 株	26年3月期	28,908,581 株
27年3月期2Q	2,308,629 株	26年3月期	2,228,187 株
27年3月期2Q	26,625,910 株	26年3月期2Q	27,001,371 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の成果により、雇用状況や企業収益に改善が見られるなど、緩やかな景気の回復が続きました。一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化が懸念されるなど、見通しの不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループの各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 貴金属関連事業

貴金属部門では、主力顧客である半導体・電子部品業界の生産状況の回復が続き、貴金属製品の販売量は前年同四半期を上回りました。また、電子材料等の販売量が前年同四半期を下回り、一部貴金属相場の下落もあり全体としての売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

環境部門では、対象業界の生産活動が緩やかな回復基調にあり、当社グループの取扱量も増加で推移しましたが、写真感材回収の銀価格の下落もあり、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は61,223百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益1,428百万円（同31.7%減）となりました。

#### 食品関連事業

食品部門では、国内の緩やかな景気回復感はあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や、円安などによる原価高騰といった厳しい事業環境となっております。この中で、水産品、畜産品及び農産品の販売数量が増加し、価格の上昇もあり、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は26,434百万円（前年同四半期比20.6%増）、営業利益581百万円（同82.7%増）となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高87,623百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益2,010百万円（同16.6%減）、経常利益2,316百万円（同13.1%減）、四半期純利益1,560百万円（同10.1%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

##### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,177百万円増加し、68,576百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少を上回る売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,243百万円増加し、20,192百万円となりました。これは主として未払金の減少を上回る借入金及び未払法人税等の増加によるものです。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ934百万円増加し、48,383百万円となりました。これは主として期末配当金の支払い等による減少を、当第2四半期連結累計期間の利益による増加が上回ったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,180百万円減少し5,617百万円となりました。

（営業活動のキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により減少した資金は1,564百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益に減価償却費を加えた資金の増加及び未収入金の減少による資金の増加と、法人税等の支払額、売上債権の増加及びたな卸資産の増加による資金の減少の差引によるものです。なお、前年同四半期の1,752百万円の増加に比べ3,316百万円減少しました。

（投資活動のキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は1,421百万円となりました。これは主として工場設備の新設・更新等の有形固定資産取得によるものです。なお、前年同四半期の460百万円の支出に比べ960百万円支出増加となりました。

（財務活動のキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により増加した資金は1,865百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる減少を借入金が増加が上回ったことによるものです。なお、前年同四半期の419百万円の減少に比べ2,284百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、前回発表時（平成26年5月12日）の業績見直しを変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が113百万円増加し、利益剰余金が72百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,798	5,617
受取手形及び売掛金	16,482	19,908
商品及び製品	12,828	14,022
仕掛品	313	233
原材料及び貯蔵品	6,235	6,279
繰延税金資産	420	475
未収入金	1,547	894
その他	2,597	2,068
貸倒引当金	△43	△44
流動資産合計	47,181	49,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,664	7,715
減価償却累計額	△3,760	△3,922
建物及び構築物(純額)	3,903	3,793
機械装置及び運搬具	6,776	6,932
減価償却累計額	△4,385	△4,742
機械装置及び運搬具(純額)	2,390	2,189
土地	7,773	7,759
リース資産	264	254
減価償却累計額	△163	△164
リース資産(純額)	101	89
建設仮勘定	126	35
その他	997	1,011
減価償却累計額	△682	△716
その他(純額)	314	294
有形固定資産合計	14,610	14,162
無形固定資産		
その他	215	193
無形固定資産合計	215	193
投資その他の資産		
投資有価証券	3,040	3,348
繰延税金資産	119	77
その他	1,436	1,530
貸倒引当金	△205	△191
投資その他の資産合計	4,390	4,765
固定資産合計	19,216	19,121
資産合計	66,398	68,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,095	7,952
短期借入金	1,347	3,987
1年内返済予定の長期借入金	623	890
リース債務	47	37
未払法人税等	579	792
賞与引当金	623	717
未払金	2,258	953
その他	2,278	2,334
流動負債合計	15,854	17,666
固定負債		
長期借入金	2,244	1,649
リース債務	53	51
役員退職慰労引当金	596	565
退職給付に係る負債	156	211
その他	44	48
固定負債合計	3,095	2,526
負債合計	18,949	20,192
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	41,311	42,479
自己株式	△2,526	△2,621
株主資本合計	46,353	47,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	339
繰延ヘッジ損益	86	46
為替換算調整勘定	770	581
退職給付に係る調整累計額	△14	△11
その他の包括利益累計額合計	1,094	956
少数株主持分	1	1
純資産合計	47,449	48,383
負債純資産合計	66,398	68,576

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	83,872	87,623
売上原価	75,751	79,897
売上総利益	8,121	7,725
販売費及び一般管理費	5,712	5,715
営業利益	2,408	2,010
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	120	249
仕入割引	10	8
受取家賃	30	26
受取保険金	174	18
為替差益	-	15
その他	18	28
営業外収益合計	368	361
営業外費用		
支払利息	20	21
為替差損	46	-
賃貸収入原価	32	19
その他	13	13
営業外費用合計	112	54
経常利益	2,664	2,316
税金等調整前四半期純利益	2,664	2,316
法人税、住民税及び事業税	882	786
法人税等調整額	48	△30
法人税等合計	930	755
少数株主損益調整前四半期純利益	1,733	1,561
少数株主損失(△)	△2	0
四半期純利益	1,736	1,560



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,733	1,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	87
繰延ヘッジ損益	160	△40
為替換算調整勘定	417	△142
退職給付に係る調整額	-	3
持分法適用会社に対する持分相当額	113	△46
その他の包括利益合計	729	△138
四半期包括利益	2,463	1,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,465	1,422
少数株主に係る四半期包括利益	△2	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,664	2,316
減価償却費	484	657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△77	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	92	93
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△46	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△54
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22	△31
受取利息及び受取配当金	△13	△15
支払利息	20	21
持分法による投資損益(△は益)	△120	△249
売上債権の増減額(△は増加)	1,110	△3,456
未収入金の増減額(△は増加)	264	470
たな卸資産の増減額(△は増加)	△600	△1,212
仕入債務の増減額(△は減少)	39	△101
未払金の増減額(△は減少)	△392	△222
その他	△459	734
小計	2,989	△1,059
利息及び配当金の受取額	81	47
利息の支払額	△20	△21
法人税等の支払額	△1,297	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,752	△1,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△393	△1,292
無形固定資産の取得による支出	△39	△9
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
その他	△22	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460	△1,421
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	523	2,640
長期借入金の返済による支出	△387	△328
自己株式の取得による支出	△198	△94
配当金の支払額	△324	△320
その他	△32	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419	1,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	247	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,119	△1,180
現金及び現金同等物の期首残高	8,582	6,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,701	5,617

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,988	21,884	83,872	—	83,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	26	29	△29	—
計	61,990	21,910	83,901	△29	83,872
セグメント利益	2,090	318	2,408	—	2,408

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,221	26,401	87,623	—	87,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	32	35	△35	—
計	61,223	26,434	87,658	△35	87,623
セグメント利益	1,428	581	2,010	—	2,010

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。